

平成30年度予算見積調書

課室名：家庭地域連携課

担当名：総務・企画・連携推進担当

内線：6976

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B78	放課後子供教室推進事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	社会教育法第5条及び第6条			宣言項目		
					分野施策	030624 家庭・地域の教育力の向上		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、地域全体で教育に取り組む体制づくりが求められている。</p> <p>市町村においては、子供たちの安全・安心な居場所である「放課後子供教室」や、土曜日に社会人や企業の参画を得て、子供たちの活動を支援する「土曜日の教育支援」、学力に課題のある中学生を支援する「中学生学力アップ教室」を実施する。</p> <p>県は推進委員会及び指導者研修を実施するとともに、市町村が実施する事業の支援を行う。</p> <p>(1) 県実施事業 643千円 (2) 市町村実施事業補助 250,146千円 (3) 放課後の居場所づくり推進事業 10,032千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県実施事業 643千円 イ 市町村実施事業補助 250,146千円 ウ 放課後の居場所づくり推進事業 10,032千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県実施事業</p> <p>(7) 推進委員会の設置 保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修の企画等を行う。また、市町村の取組を集めた事業報告書を作成し、事業の一層の充実を図る。</p> <p>(4) 指導者研修の実施 コーディネーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施し、事業の推進を図る。</p> <p>イ 市町村実施事業補助 放課後子供教室、土曜日の教育支援、中学生学力アップ教室を実施する市町村に対し補助金を交付する。</p> <p>ウ 放課後の居場所づくり推進事業 人材が確保できず、実施日数、教室数を拡大できない市町村に対して、アドバイザーの配置を支援することで、放課後における児童の居場所づくりを推進する。</p> <p>(3) 事業効果(実施市町村数・実施箇所数又は対象学校数)</p> <p>ア 放課後子供教室 平成29年度：39市町352箇所→平成30年度：41市町365箇所(予定) イ 土曜日の教育支援 平成29年度：15市町195校 →平成30年度：15市町219校(予定) ウ 中学生学力アップ教室 平成29年度：11市町 82校 →平成30年度：11市町 65校(予定) エ 放課後の居場所づくり推進事業 平成30年度：8市町村(予定)</p> <p>(4) その他 主な変更点：川口市が中核市へ移行し、補助対象外となった。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (国1/3・県2/3) (2) (国1/3・県1/3)市町村1/3 (3) (国1/3・県2/3)市町村0</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税(単位費用) (区分)その他教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費 (積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業(1/3)</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1人=9,500千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金						
決定額	260,821	128,616					132,205	△52,398
前年額	313,219	156,488					156,731	